

暮らし 平和 人権 安心と希望をとどける政治を —自民党政治そのものを変える

物価高騰から暮らしを守る緊急提案

- 消費税廃止をめざし、ただちに一律5%減税。インボイス廃止
- 最低賃金を、全国どこでもすぐに、時給1500円に。中小企業への直接支援で促進
- 医療機関や介護施設への支援拡充、ケア労働者の大幅賃上げによる危機打開を

1 大株主・大企業応援を転換。 社会保障や教育など暮らし応援に

- 均等割・平均割を廃止し、国民健康保険料を引き下げ
- マクロ経済スライド廃止し、物価上昇にみあった年金額の引き上げ
- 大学の学費は半額に引き下げ、入学金は廃止
- 学校給食を中学まで無償に。教材費の公費負担など義務教育の無償化を

2 ジェンダー平等を前に —権利と尊厳を尊重する社会に

- 選択的夫婦別姓をただちに。同性婚実現を
- ハラスメントを包括的に定義し、明確に禁止する法整備を
- 女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准

3 気候危機打開・原発ゼロに—持続可能な社会を

- 原発再稼働や新增設はストップ。原発ゼロへ伊方3号機も廃炉に
- 温室効果ガス排出量を2035年度までに13年度比75~80%削減。石炭火力からは計画的に撤退。再エネ・省エネの大幅拡充を
- 農地でのソーラーシェアリングの普及など農業振興と脱炭素をセットで

4 「力の支配」を公言するトランプ米政権に 追随する大軍拡・戦争国家づくり許さない

- 集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回と安保法制廃止
- 非核三原則を堅持させ、核兵器禁止条約への参加を
- 「東アジア平和提言」にもとづき、憲法9条いかし平和をつくる外交に注力

地方も民意も切り捨てる衆議院議員定数削減は許しません。
身を切るなら、政党助成金廃止、企業・団体献金禁止こそ。

財源は大企業・大株主、富裕層に
応分の負担を求めます!

プロフィール 1952年松山市生まれ。徳島大学教育学部卒。
現在、党県常任委員。

比例代表は **日本共産党** 
とお書きください

和 わ
田 だ
つかさ
日本共産党